

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	10,035,826	10,883,392	実質収支比率	2.8	3.0			
市町村名		浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,902,541	10,743,416	経常収支比率	87.8	88.9			
							首都	×	歳入歳出差引	133,285	139,976	(※1)	(87.9)	(89.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,567	975	標準財政規模	4,638,743	4,560,193			
							中部	×	実質収支	130,718	139,001	財政力指数	0.21	0.21			
人口		令和2年国調(人)	5,507 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>-8,283</td> <td>9,722</td> <th>公債費負担比率</th> <td>18.1</td> <td>18.2</td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-8,283	9,722	公債費負担比率	18.1	18.2				
		平成27年国調(人)	6,061 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>292,336</td> <td>58,254</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	×	積立金	292,336	58,254	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-9.1 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	5,246 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	5,015		1,808	1,887			実質単年度収支	284,053	67,976	実質公債費比率	11.3	11.5			
		令06.01.01(人)	5,333 <th rowspan="2">第1次</th> <td>50.2</td> <td>50.4<th></th><th></th><th></th><td></td><th>将来負担比率</th><td>47.8</td><td>55.1</td></td>	第1次	50.2	50.4 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>47.8</td> <td>55.1</td>					将来負担比率	47.8	55.1				
		うち日本人(人)	5,163 <td>581</td> <td>613<th></th><th></th><th></th><td></td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		581	613 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-1.6 <th rowspan="2">第2次</th> <td>16.1</td> <td>16.4<th></th><th></th><th></th><td></td><th></th><td></td><td></td></td>	第2次	16.1	16.4 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>											
		うち日本人(％)	-2.9 <td>1,215</td> <td>1,243<th></th><th></th><th></th><td></td><th></th><td></td><td></td></td>		1,215	1,243 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>											
面積 (km ²)		423.12 <th rowspan="3"></th> <td>33.7</td> <td>33.2</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td>			33.7	33.2											
人口密度 (人/km ²)		13															
世帯数 (世帯)		2,323															
職員の状況 (※8)										地方債現在高	13,284,329	13,109,141	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	うち公的資金	12,994,348	12,782,212						
	市区町村長	1	7,910		一般職員	153	465,732	3,044	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	11,642,337	11,276,723						
	副市区町村長	1	6,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	35,099	43,222						
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,136		教育公務員	18	63,090	3,505	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,546		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,105,822	813,486						
	議会議員	10	2,046		合計	171	528,822	3,093	減債基金	765,708	765,674						
					ラスバイレ指数			98.2	其他特定目的基金	1,808,809	1,581,555						
一般会計等の一覧										関係する一部事務組合等一覧							
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧 項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番	会計名	項番	組合等名	項番	地方公社・第三セクター等一覧 団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構		(11)	南浜中町就農者研修牧場					
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	釧路東部消防組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	釧路公立大学事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	865,204	8.6	865,204	18.4	普通税	865,204	100.0	8,520	
地方譲与税	125,704	1.3	125,704	2.7	法定普通税	865,204	100.0	8,520	
利子割交付金	364	0.0	364	0.0	市町村民税	335,607	38.8	8,520	
配当割交付金	3,453	0.0	3,453	0.1	個人均等割	8,963	1.0	－	
株式等譲渡所得割交付金	5,288	0.1	5,288	0.1	所得割	290,014	33.5	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	16,903	2.0	2,817	
地方消費税交付金	148,621	1.5	148,621	3.2	法人税割	19,727	2.3	5,703	
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－	固定資産税	458,728	53.0	－	
自動車取得税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	458,377	53.0	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	21,694	2.5	－	
自動車税環境性能割交付金	13,262	0.1	13,262	0.3	市町村たばこ税	49,175	5.7	－	
法人事業税交付金	11,626	0.1	11,626	0.2	鉦産税	－	－	－	
地方特例交付金等	27,676	0.3	27,676	0.6	特別土地保有税	－	－	－	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,682	0.0	2,682	0.1	法定外普通税	－	－	－	
定額減税減収補填特例交付金	23,354	0.2	23,354	0.5	目的税	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,640	0.0	1,640	0.0	法定目的税	－	－	－	
地方交付税	3,804,769	37.9	3,486,559	74.0	入湯税	－	－	－	
普通交付税	3,486,559	34.7	3,486,559	74.0	事業所税	－	－	－	
特別交付税	318,193	3.2	－	－	都市計画税	－	－	－	
震災復興特別交付税	17	0.0	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	5,005,967	49.9	4,687,757	99.5	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	57,518	0.6	－	－	合計	865,204	100.0	8,520	
使用料	154,651	1.5	－	－					
手数料	145,122	1.4	－	－					
国庫支出金	723,127	7.2	－	－					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	374	0.0	374	0.0					
都道府県支出金	364,393	3.6	－	－					
財産収入	26,386	0.3	16,227	0.3					
寄附金	1,489,203	14.8	－	－					
繰入金	648,679	6.5	－	－					
繰越金	139,976	1.4	－	－					
諸収入	105,374	1.0	5,969	0.1					
地方債	1,174,407	11.7	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	8,707	0.1	－	－					
歳入合計	10,035,826	100.0	4,710,976	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	69,929	0.7	－	69,929	
総務費	2,753,317	27.8	40,959	1,212,804	
民生費	1,284,665	13.0	24,328	804,472	
衛生費	1,019,501	10.3	89,519	472,472	
労働費	－	－	－	－	
農林水産業費	732,344	7.4	205,031	211,119	
商工費	245,623	2.5	5,833	119,394	
土木費	714,387	7.2	340,035	356,713	
消防費	685,593	6.9	243,003	713,993	
教育費	1,348,722	13.6	542,671	－	
災害復旧費	7,336	0.1	－	993,993	
公債費	1,041,124	10.5	－	－	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	9,902,541	100.0	1,491,379	5,348,748	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	3,241,777	32.7	2,545,037	2,494,458	5,039
人件費	1,760,574	17.8	1,378,442	1,378,442	2,145
うち職員給	1,098,784	11.1	716,652	－	2,145
扶助費	440,079	4.4	172,926	122,347	1,145
公債費	1,041,124	10.5	993,669	993,669	2,145
元利償還金	1,040,979	10.5	993,524	993,524	2,145
内 うち元金	999,220	10.1	951,765	951,765	2,145
訳 うち利子	41,759	0.4	41,759	41,759	145
一時借入金利子	145	0.0	145	145	145
その他の経費	5,162,049	52.1	2,568,340	1,648,673	3,145
物件費	1,796,366	18.1	682,528	682,528	1,145
維持補修費	235,672	2.4	215,146	－	1,145
補助費等	1,472,866	14.9	855,390	691,345	1,145
うち一部事務組合負担金	406,364	4.1	315,164	315,164	1,145
繰出金	439,150	4.4	354,262	269,320	1,145
積立金	1,167,322	11.8	455,534	－	1,145
投資・出資金・貸付金	50,673	0.5	5,480	5,480	1,145
前年度繰上充用金	－	－	－	－	1,145
投資的経費計	1,498,715	15.1	235,371	－	1,145
うち人件費	18,789	0.2	18,789	－	1,145
普通建設事業費	1,491,379	15.1	235,235	－	1,145
うち補助	449,331	4.5	9,357	－	1,145
うち単独	928,245	9.4	214,060	－	1,145
災害復旧事業費	7,336	0.1	136	－	1,145
失業対策事業費	－	－	－	－	1,145
歳出合計	9,902,541	100.0	5,348,748	－	1,145

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,897	9,780	117	115	1	13,148	
2 浜中診療所特別会計	334	318	16	16	196	136	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,035	9,902	133	131		13,284	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,090	1,075	15	15	52	-	-	-	
2 介護保険特別会計	502	473	29	29	66	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	87	85	2	2	21	-	-	-	
4 水道事業会計	201	180	21	220	39	1,329	0	-	法適用企業
5 下水道事業会計	391	386	5	62	197	1,342	0	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				328		2,671			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	39	37	1	1	1	-	-	
2 釧路東部消防組合	1,453	1,430	23	23	-	2,560	309	
3 釧路公立大学事務組合	474	467	7	7	87	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,101,699	1,044,301	1,040,979	27.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	207,487	173,000	157,900	4.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,410	25,367	31,227	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17,964	18,626	15,546	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,348,560	1,261,294	1,245,652	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	14,005	15,369	12,513	0.3
利子補給に係るもの	3,959	3,257	3,033	0.1
特定財源の額 (B)	42,650	44,738	50,168	
標準財政規模 (C)	4,599,372	4,560,193	4,638,743	
算入公債費等の額 (D)	833,175	777,019	816,736	
(C)－(D)	3,766,197	3,783,174	3,822,007	
実質公債費比率 (単年度)	12.6	11.6	9.9	
((A)－((B)+(D))) / ((C)－(D)) × 100 (3ヵ年平均)	11.5	11.5	11.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,707,984	13,109,141	13,284,329	347.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	35,374	20,005	16,811	0.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	1,816,163	1,723,257	1,643,875	43.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	345,979	329,328	309,184	8.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	446,903	434,930	512,353	13.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	合計	(E)	15,352,403	15,616,661	15,766,552		-	その他上記に準ずるもの	35,374	20,005	16,811	0.4																		
充当可能財源等	充当可能基金	2,753,486	3,291,553	3,805,944	99.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	1,336,862	1,199,680	31.4																			
	充当可能特定歳入	613,566	681,225	680,576	17.8		水道事業会計	322,782	386,395	444,195	11.6																			
	基準財政需要額算入見込額	9,445,666	9,556,523	9,451,547	247.3		介護保険特別会計	-	-	-	-																			
	合計	(F)	12,812,718	13,529,301	13,938,067		-	後期高齢者医療保険特別会計	-	-	-	-																		
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	67.4	55.1	47.8	-		その他の会計	1,493,381	-	-	-	-																		
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和6年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>11.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>47.8</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	将来負担比率	47.8	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																					
						実質公債費比率	11.3	25.0	35.0																					
						将来負担比率	47.8	350.0																						
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

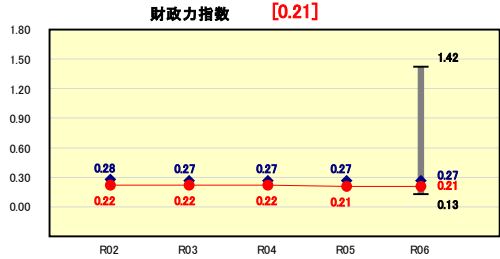
令和6年度

北海道浜中町

人	口	5,246	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
う	ち	5,015	人(R7.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面	積	423.12	km ²	実	公	債	費	比	率	11.3	%
歳	入	10,035,826	千円	得	来	負	担	比	率	47.8	%
歳	出	9,902,541	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-〇
実	収	130,718	千円	市	町	村	類	型		R03	Ⅱ-〇
標準	財政	規模	4,638,743	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-〇
										R06	Ⅱ-〇

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

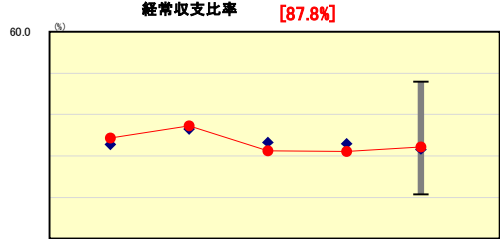


類似団体内順位 51/79 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べて多大な財政需要があること。また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均を下回っている。今後の人口減も見据え、適正な公共施設の配置や行政サービスの見直しを模索するとともに、投資的経費を厳選するなど歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

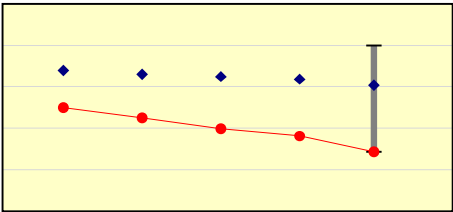


類似団体内順位 29/79 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5か所、小中学校8校、町立高等学校1校、診療所3か所に加え、地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が嵩む状況である。
ここ数年は、コロナ禍による事業の中止等により一時的に改善していたが、公債費の増加により大幅に上昇した。今後も5年以上にわたり公債費は高止まりとなる見通しであることから、物件費の節減や職員の定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

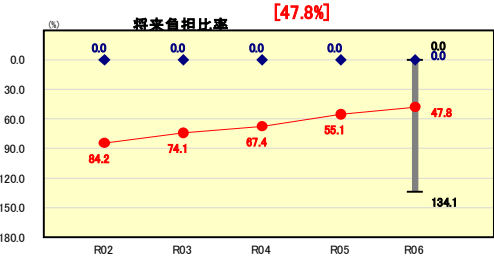


類似団体内順位 79/79 全国平均 169,281 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

5か所ある保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、また公共施設を多く有することに加え、人口減少の影響もあり類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

将来負担の状況

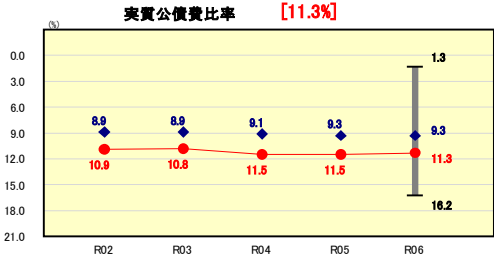


類似団体内順位 73/79 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備により地方債残高が多額となっていたが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制し、平成24年度以降大きく改善されたところである。しかし、平成30年度からの新庁舎関連事業に伴う地方債残高の増加により、今後上昇する見通しであることから、必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、減債基金の積立てなど将来の負担に備えている。

公債費負担の状況

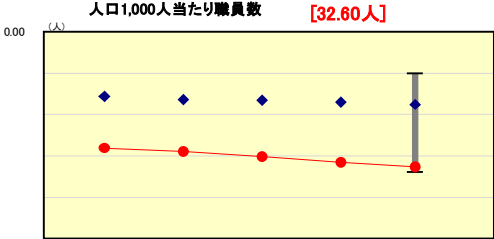


類似団体内順位 63/79 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、毎年度改善され近年は横ばいで推移していたが、給食センターや茶内保育所、新庁舎関連事業に伴う地方債の償還額が増加したが過年度分の償還終了の影響から数値は微減となった。令和5年度・令和6年度の2か年にわたり総合文化センターの長寿寿命化工事を実施したこともあり今後、数値の増加が見込まれているが必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

定員管理の状況

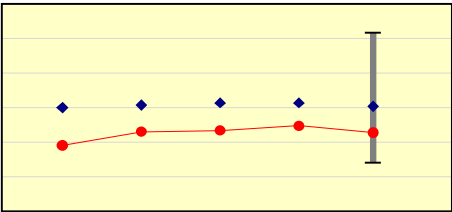


類似団体内順位 78/79 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育所5か所及び診療所3か所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 71/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っていることから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

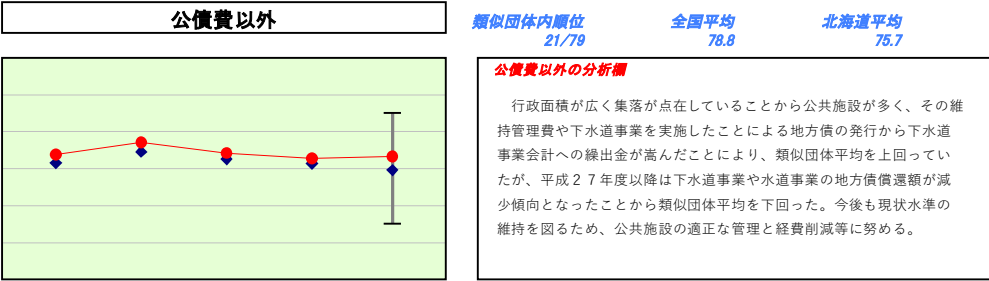
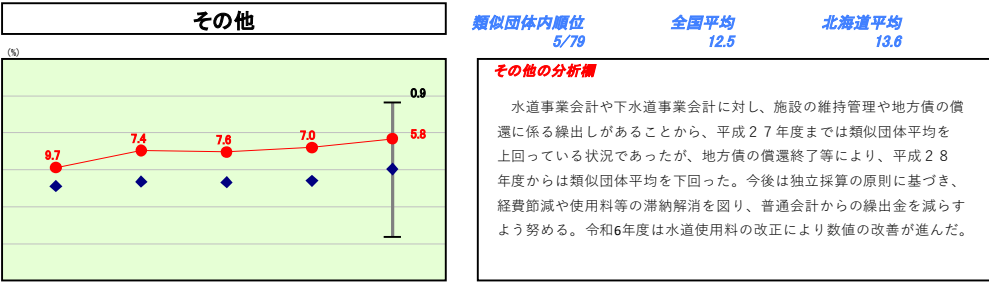
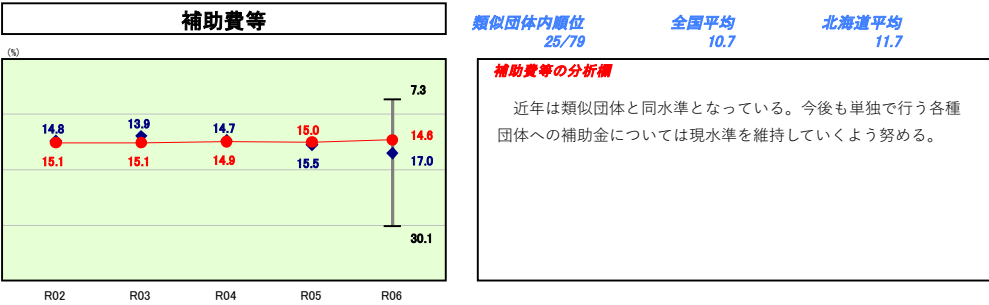
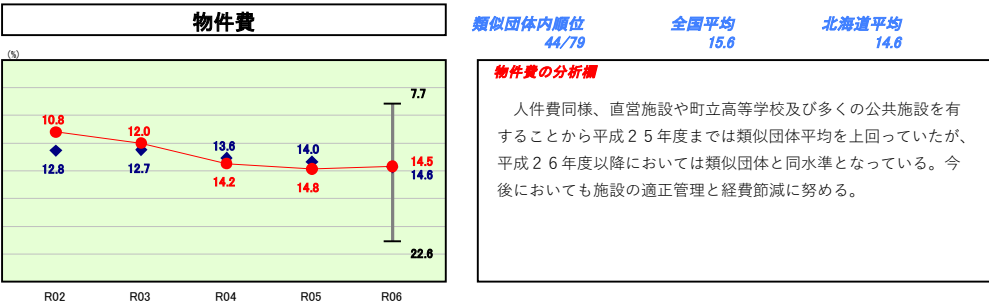
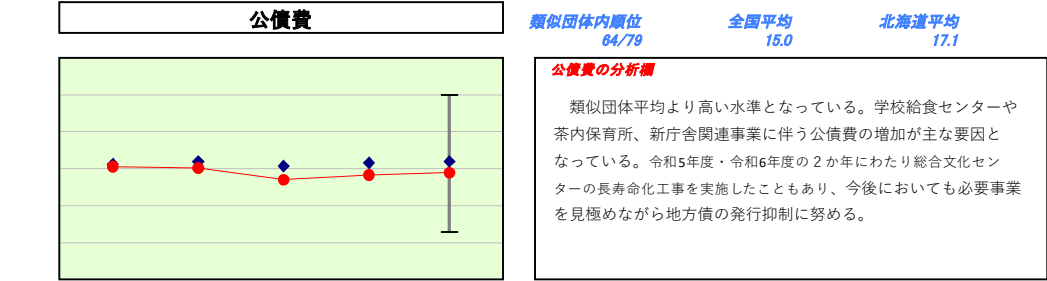
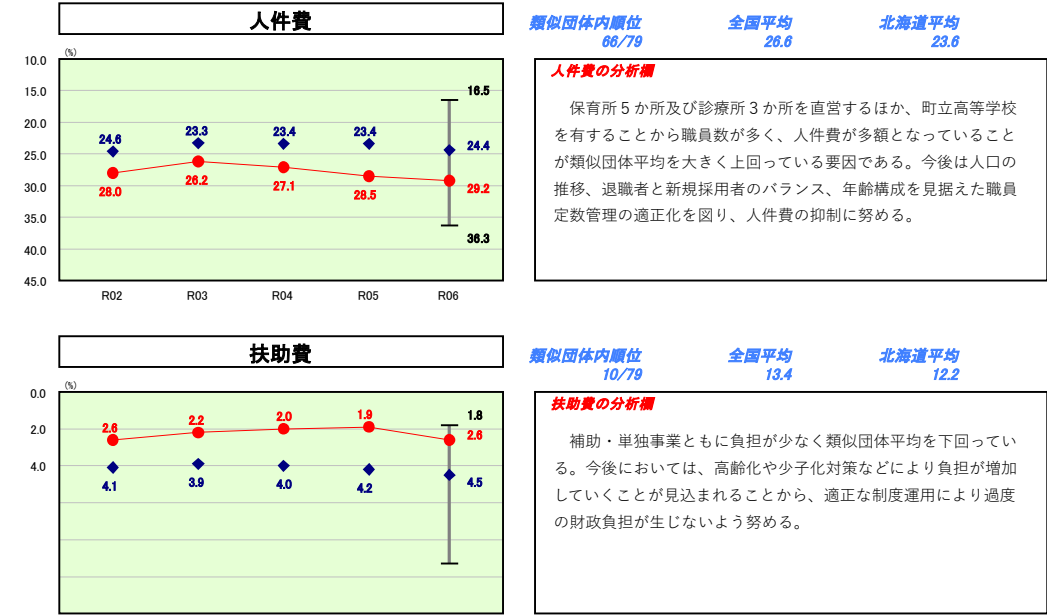
経常収支比率の分析

人	口	5,246	人(R7.1.1現在)	突	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日本人	5,015	人(R7.1.1現在)	連	結	突	公	債	費	比	率
面積		423.12	km ²	突	実	公	債	費	比	率	11.3 %
歳入	総額	10,035,826	千円	得	来	負	担	比	率	47.8 %	
歳出	総額	9,902,541	千円								
突	実	収	支	130,718	千円	市	町	村	類	型	R02 Ⅱ-O R03 Ⅱ-O R04 Ⅱ-O
標準	財政規模	4,638,743	千円	(	年	度	毎	)	R05 Ⅱ-O R06 Ⅱ-O		
地方債	現在高	13,284,329	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

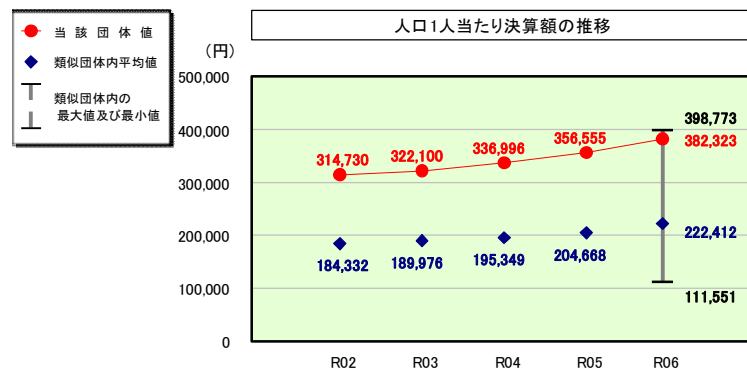


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

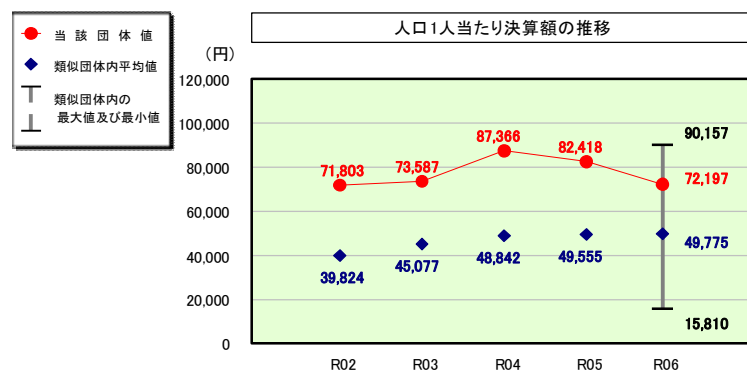
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,760,574	335,603	186,275	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	227,191	43,307	28,060	54.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,849	2,831	7,123	▲ 60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,081	10,500	6,435	63.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,789	3,582	3,786	▲ 5.4
▲退職金	▲ 70,817	▲ 13,499	▲ 9,323	44.8
合計	2,005,667	382,323	222,412	71.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.60	17.59	15.01
ラスパイレス指数	98.2	95.9	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

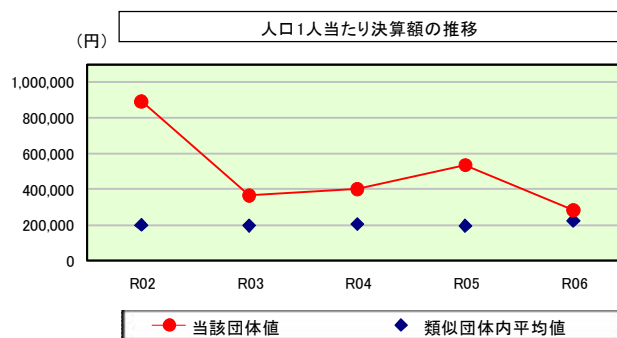
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,040,979	198,433	124,581	59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	157,900	30,099	24,428	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,227	5,953	4,294	38.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,546	2,963	880	236.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 50,168	▲ 9,563	▲ 5,293	80.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 816,736	▲ 155,687	▲ 99,375	56.7
合計	378,748	72,197	49,775	45.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

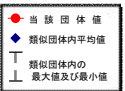
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	5,056,543	892,751	30.9	200,194	5.2	25.7
うち単独分	3,487,224	615,682	47.9	106,422	20.1	27.8
R03	2,008,466	365,242	▲ 59.1	196,914	▲ 1.6	▲ 57.5
うち単独分	1,383,190	251,535	▲ 59.1	98,966	▲ 7.0	▲ 52.1
R04	2,178,316	402,572	10.2	204,757	4.0	6.2
うち単独分	711,653	131,520	▲ 47.7	106,071	7.2	▲ 54.9
R05	2,852,581	534,892	32.9	194,971	▲ 4.8	37.7
うち単独分	1,283,202	240,615	82.9	105,966	▲ 0.1	83.0
R06	1,491,379	284,289	▲ 46.9	224,172	15.0	▲ 61.9
うち単独分	928,245	176,943	▲ 26.5	117,611	11.0	▲ 37.5
過去5年間平均	2,717,457	495,949	▲ 6.4	204,202	3.6	▲ 10.0
うち単独分	1,558,703	283,259	▲ 0.5	107,007	6.2	▲ 6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

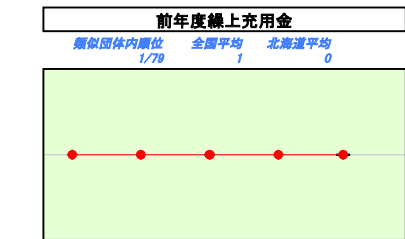
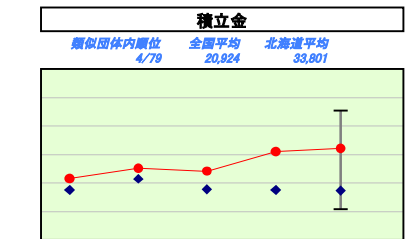
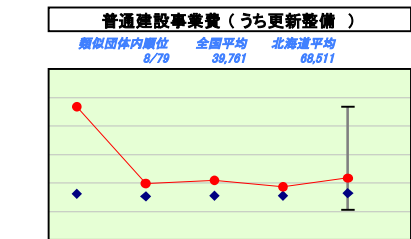
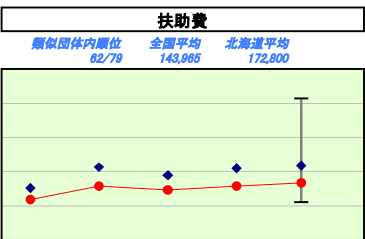
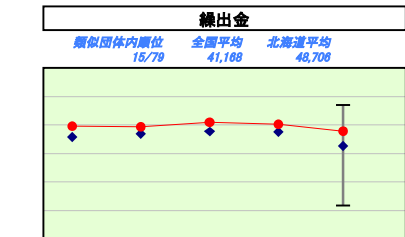
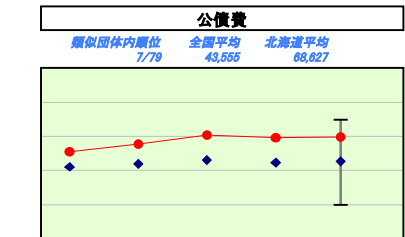
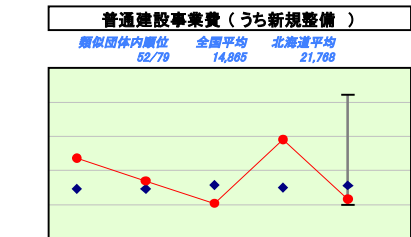
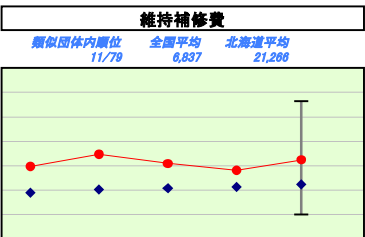
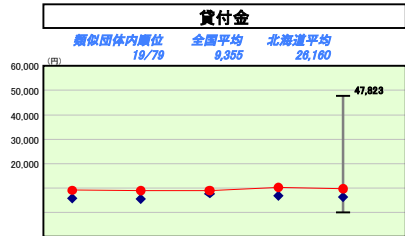
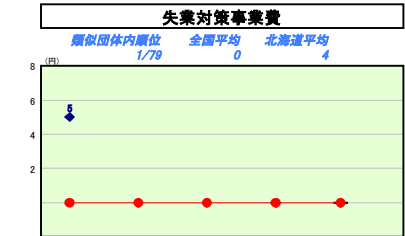
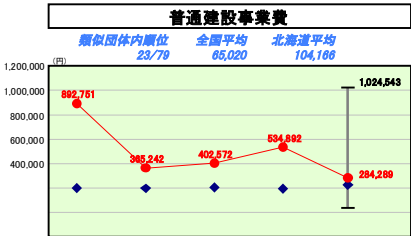
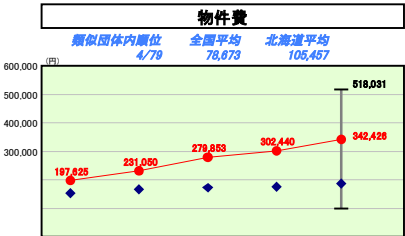
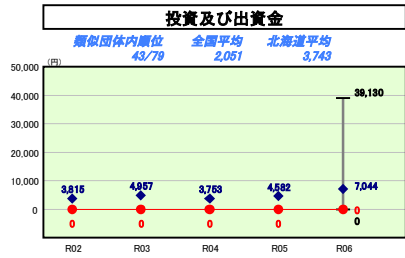
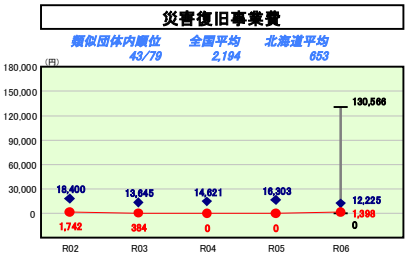
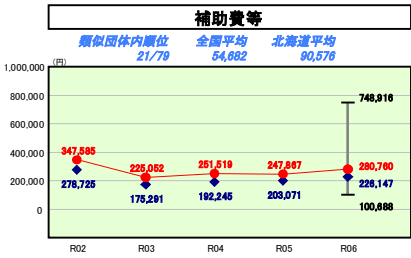
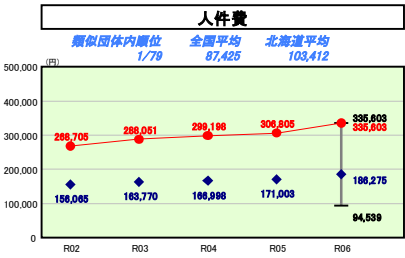
令和6年度

北海道浜中町

人口	5,246人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,015人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.12km ²	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	10,035,826千円	将来負担比率	47.8%
歳出総額	9,902,541千円	市町村類型	R02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-OR06Ⅱ-OR
実質収支	130,718千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,638,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、住民一人当たり335,603円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準で推移していたが、今年度においては類似団体内順位で1位となった。これは保育所5か所及び診療所3か所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。維持補修費については、住民一人当たり44,924円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附属設備の大半が経過年数30年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。普通建設事業費(うち更新整備)については、新庁舎等の建設を実施した令和2年度をピークに減少したものの公営住宅をはじめ老朽化した施設や車両の更新や改修や総合文化センターの大規模改修事業により前年度から上昇している。今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで費用の減少に努めるが、普通建設事業費については老朽化するインフラや公共施設の改修などにより高水準が続くものと想定されるが、公営住宅改修事業等は規模を縮小するなど平均から大きく離れないように努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

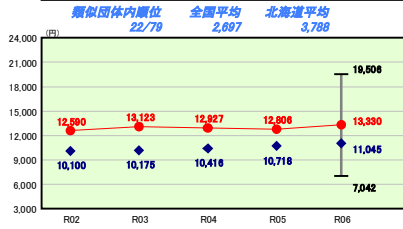
北海道浜中町

人口	5,246人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,015人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.12km ²	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	10,035,826千円	将来負担比率	47.8%
歳出総額	9,902,541千円	市町村類型	R02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-OR06Ⅱ-OR
実収支	130,718千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,638,743千円		

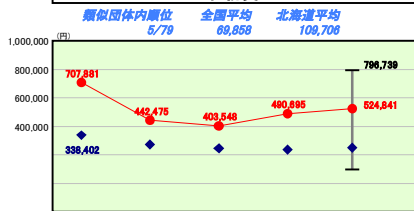


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

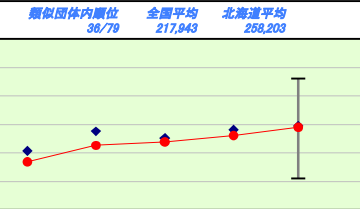
議会費



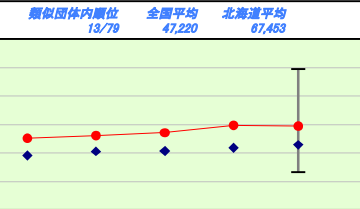
総務費



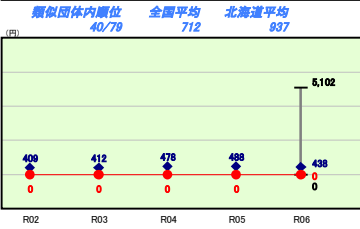
民生費



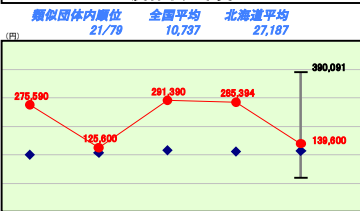
衛生費



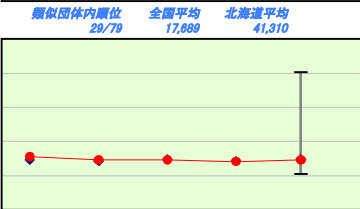
労働費



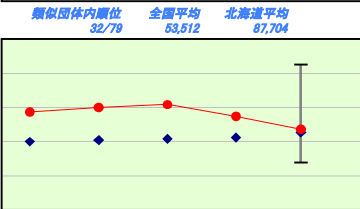
農林水産業費



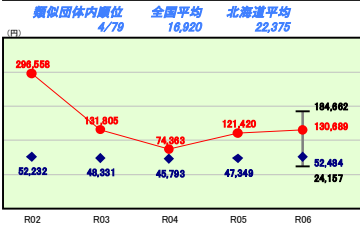
商工費



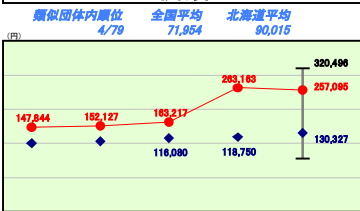
土木費



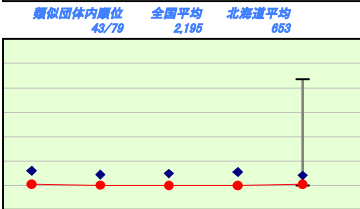
消防費



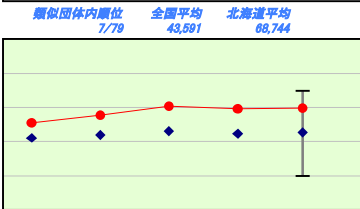
教育費



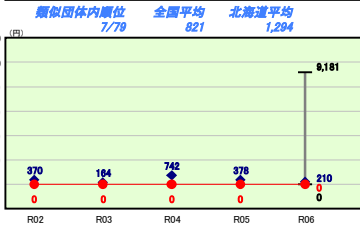
災害復旧費



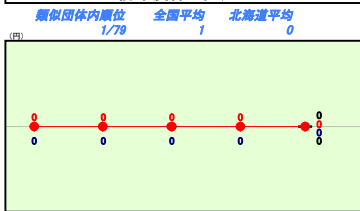
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

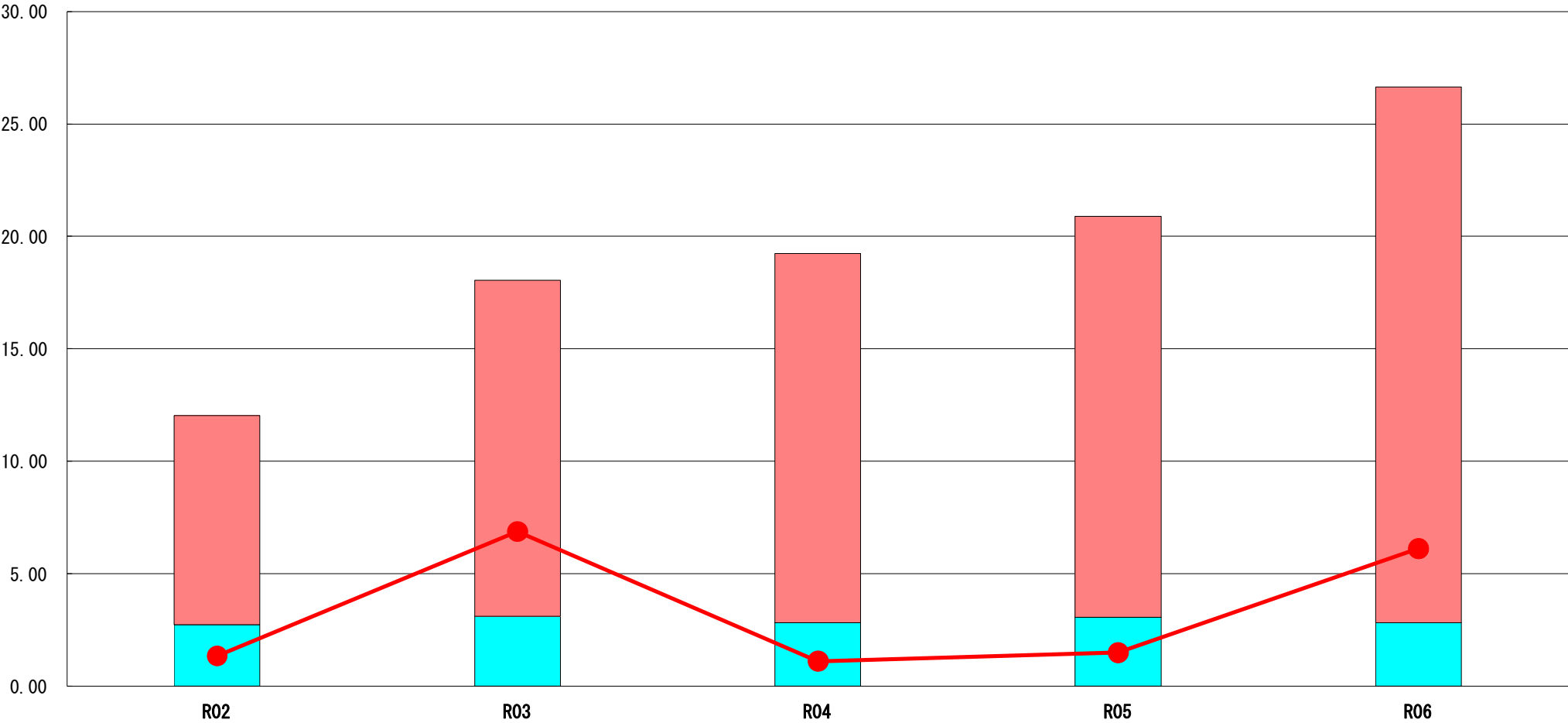
農林水産業費は、基幹産業である酪農と漁業の振興を重点的に取組んでおり類似団体と比較して高水準となっている。令和4年度及び令和5年度は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の影響により増加しているが事業完了に伴い以前の水準に戻った。
土木費は、類似団体平均を大きく上回っている状態が続いてきたが、これは公営住宅建設工事によるもので、老朽化により年次計画で建替・改修工事を行ってきたが令和6年度以降は事業の縮小もあり類似団体平均に落ち着いた。
消防費は、避難施設関連事業が令和3年度完成により減となっているが、今後津波避難タワー等の新たな避難施設建設が計画されていることから高水準となる見通しとなっているが、国庫補助等があるため示された数値よりは財政的負担は少なくなる。
公債費は、近年の大型事業に伴い今後さらに増加する見通しとなっていることから、今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		9.31	14.94	16.42	17.84	23.84
実質収支額		2.73	3.10	2.81	3.05	2.82
実質単年度収支		1.35	6.88	1.11	1.49	6.12

分析欄

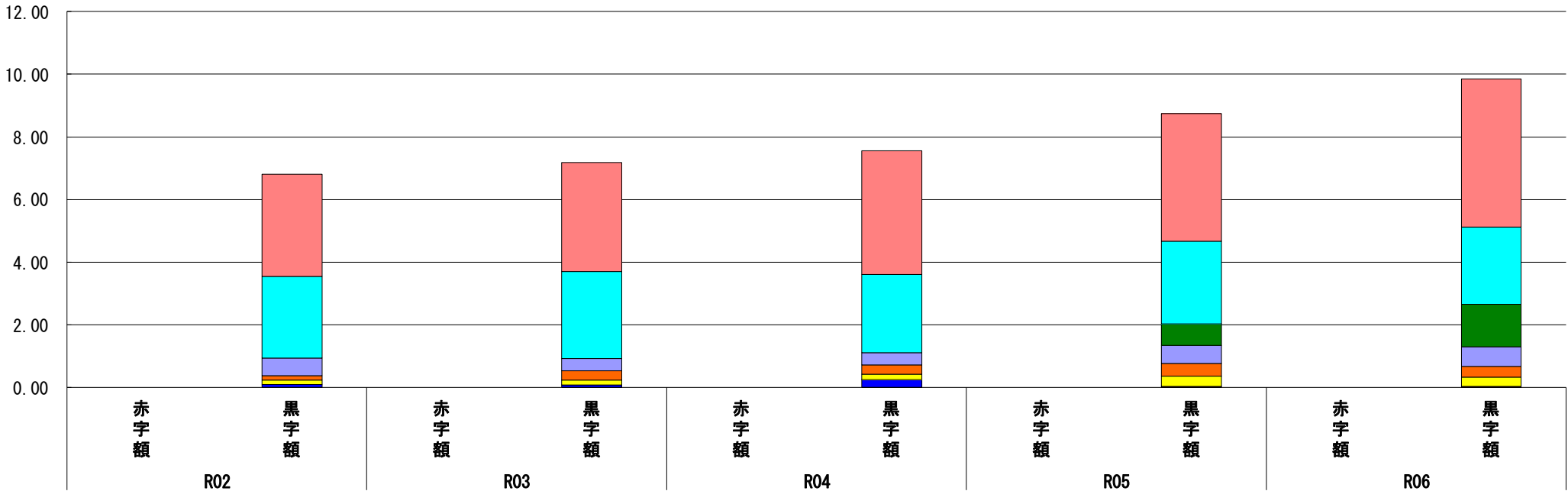
実質収支額、実質単年度収支については黒字決算となっているが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小なども影響していると思われる。財政調整基金については、標準財政規模の20%を目指していたが、令和6年度において23.84%と順調に積立てることができた。今後も物価高に伴う人件費や物件費に増加に対応すべく、経常経費の経費削減に引き続き取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		3.26	3.47	3.95	4.06	4.73
一般会計		2.59	2.79	2.50	2.63	2.47
下水道事業会計		-	-	-	0.69	1.34
介護保険特別会計		0.57	0.39	0.38	0.58	0.63
浜中診療所特別会計		0.14	0.30	0.30	0.41	0.34
国民健康保険特別会計		0.13	0.14	0.17	0.32	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.09	0.25	-	-

分析欄

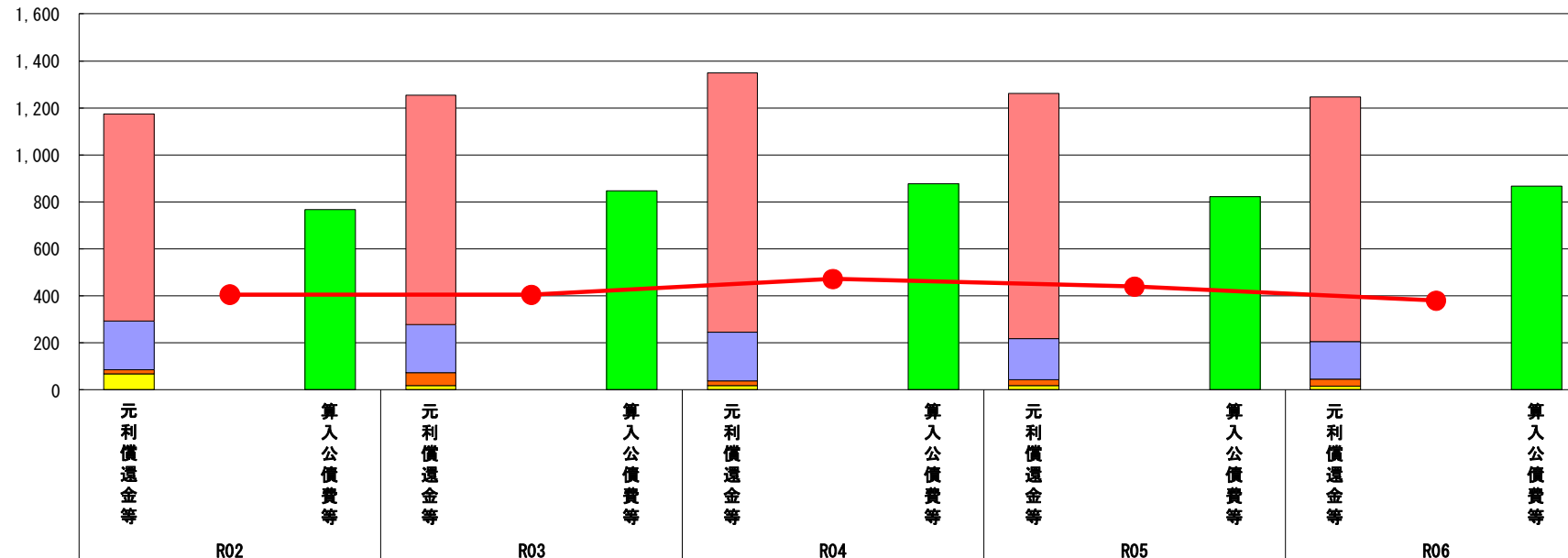
一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道浜中町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		879	974	1,102	1,044	1,041
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	205	207	173	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	56	21	25	31
	債務負担行為に基づく支出額		68	18	18	19	16
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		767	848	876	822	866
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	405	472	439	380

分析欄

ここ数年は元利償還金がほぼ横ばいとなっていたが、令和3年度以降は給食センターや茶内保育所、新庁舎改築、総合文化センターの大規模改修など大型事業の影響により償還額が当面増加する見通しである。

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、一時的に減少するが、令和8年度以降は新庁舎改築及び総合文化センターの改修に伴う償還が重なることから14%を超える見通しであり、今後は事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

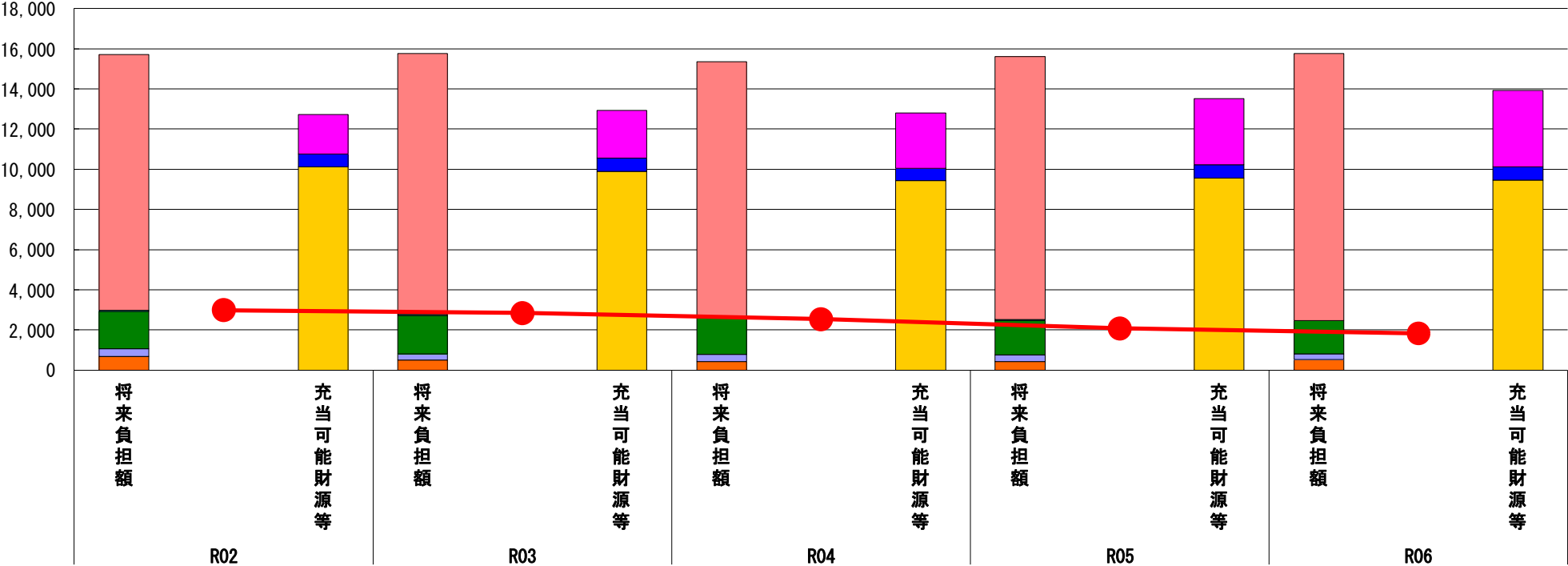
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

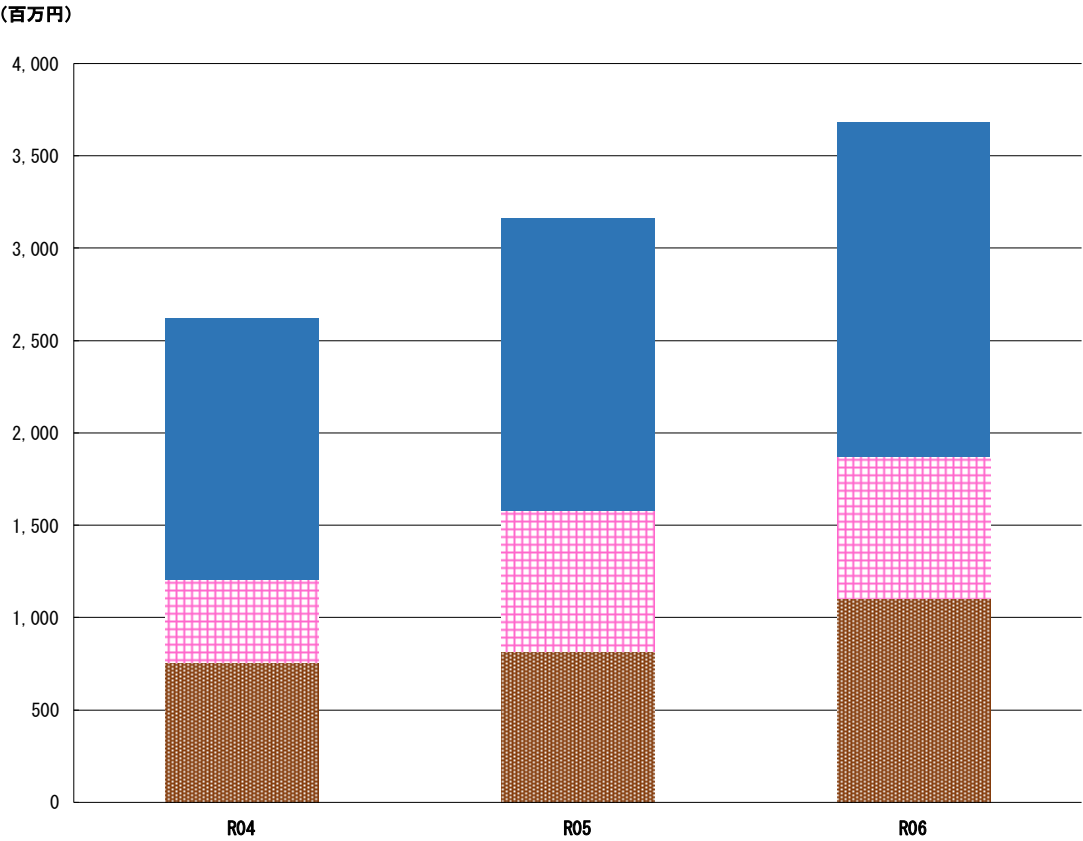
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,742	12,985	12,708	13,109	13,284
	債務負担行為に基づく支出予定額		44	42	35	20	17
	公営企業債等繰入見込額		1,877	1,902	1,816	1,723	1,644
	組合等負担等見込額		372	320	346	329	309
	退職手当負担見込額		682	506	447	435	512
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,951	2,376	2,753	3,292	3,806
	充当可能特定歳入		638	645	614	681	681
			10,135	9,897	9,446	9,557	9,452
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,992	2,838	2,540	2,087	1,828

分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。近年の大型建設事業により地方債現在高は増加傾向にある。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金や減債基金などの積み立てにより充当可能財源等を確保し改善を図るものである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		755	813	1,106
減債基金		446	766	766
其他特定目的基金		1,421	1,582	1,809
	ふるさと納税基金	609	743	863
	公共施設整備基金	583	583	583
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	27	53	133
	水産振興基金	85	88	79
	福祉振興基金	37	37	38
基金残高合計		2,622	3,161	3,680

令和6年度

北海道浜中町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金については取り崩しを行わず、決算剰余金の1／2以上の額を着実に積み立てることにより増加傾向にある。ふるさと納税基金についても、寄付額が伸びていることから基金残高も増加傾向にある。

(今後の方針)
財政調整基金については取り崩しを抑制し積み立てに努めるとともに、今後は地方債の償還額増加を見据え減債基金の積み立てを行っていききたい。

財政調整基金

(増減理由)
取り崩しを行わず、決算剰余金の1／2以上の額を着実に積み立てたことにより増加傾向にある。

(今後の方針)
災害への備え等のため、標準財政規模の20%（10億円）程度となるよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)
今年度は利息分以外の積み増し、取崩しは行っていない。

(今後の方針)
平成30年度から開始された新庁舎関連事業や令和5年度及び令和6年度に実施した総合文化センターの長寿命化事業の起債償還に対応するため、基金を積み立てられるよう努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎関連事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。

(増減理由)
ふるさと納税の寄附額は堅調に伸びており寄付者の希望に沿った事業に充当する一方、今後の事業展開を考慮し一定額を積み立てている。

(今後の方針)
ふるさと納税基金については、次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄附者の希望に沿った事業に充当するものである。公共施設整備基金については、今後の施設老朽化に伴う改修の財源として積み立てられるよう努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

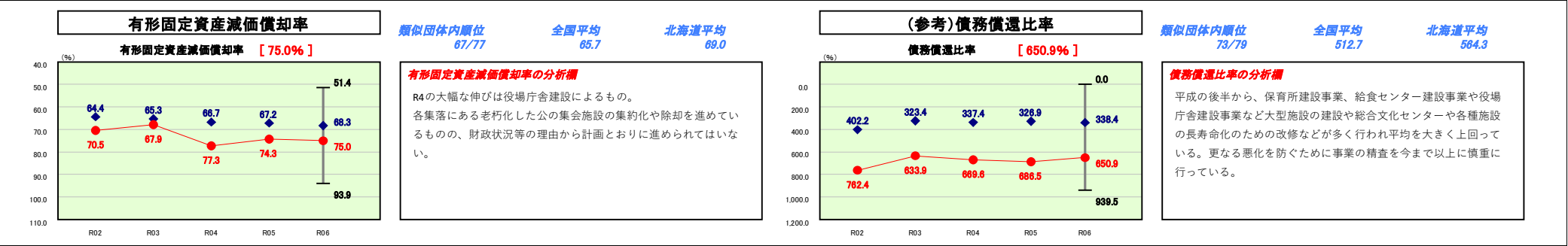
令和6年度

北海道浜中町

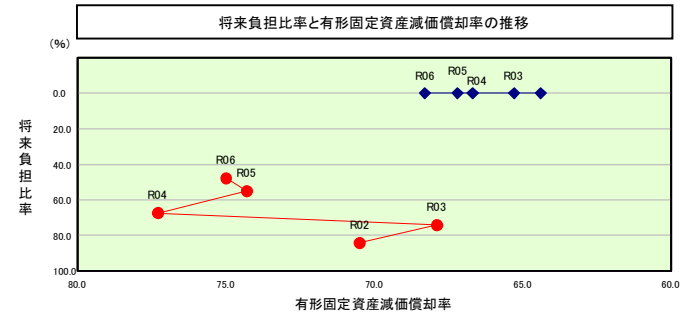
人	口	5,246	人 (R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	5,015	人 (R7. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	423. 12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11. 3	%					
歳	入	10, 035, 826	千円	将	来	負	担	比	率	47. 8	%						
歳	出	9, 902, 541	千円	市	町	村	類	型									
実	質	130, 718	千円	(	年	度	毎	)									
標	準	4, 638, 743	千円														
地	方	13, 284, 329	千円														
	債																
	現																
	在																
	高																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



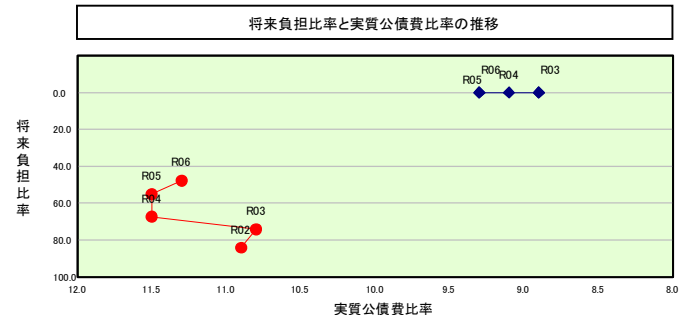
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
改善傾向にあった将来負担比率は、老朽化する施設の改修工事等により令和8年度には60%台となる見込みであったが基金の積立が行えたこともあり減少傾向で推移している。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高い水準であるものの、公共施設長寿命化計画に基づく施設の更新、改修により改善傾向となる見込みである。
令和元年に建設した保育所に町内のいくつかの保育所を集約するなどして、維持管理費などの経費の削減に取り組んでいく。令和10年度の供用開始を目指し、中学校を小学校に併置化の工事を実施する予定であり、学校施設においても集約化を図っていく。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	84.2	74.1	67.4	55.1	47.8
	有形固定資産減価償却率	70.5	67.9	77.3	74.3	75.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	64.4	65.3	66.7	67.2	68.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇が見込まれているため人件費・事業の圧縮などに取り組んでいる。昨今の物価高騰により、公の集会施設等、公共施設の維持経費がかさんできていることから集約化を図っていく。減債基金の積立てを重点的に行之、将来の地方債の償還に備える。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	84.2	74.1	67.4	55.1	47.8
	実質公債費比率	10.9	10.8	11.5	11.5	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	9.1	9.3	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

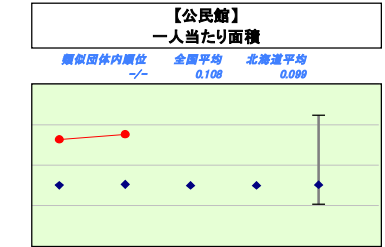
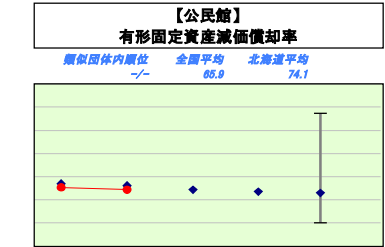
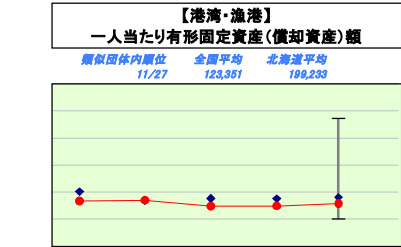
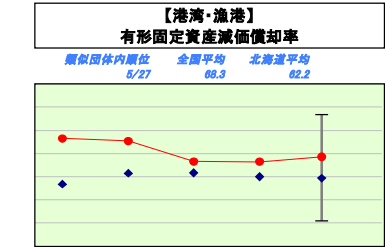
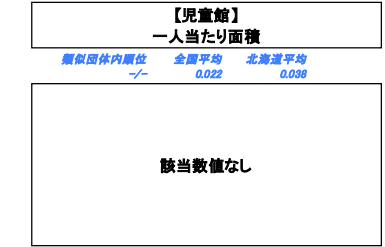
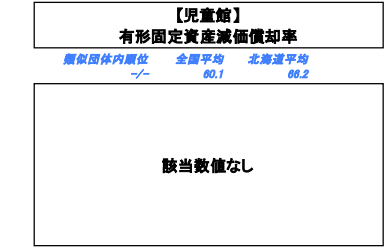
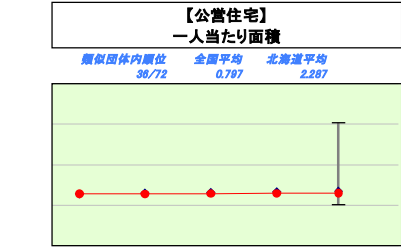
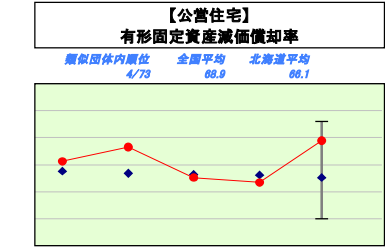
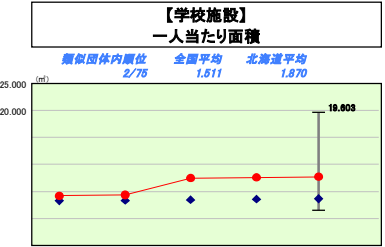
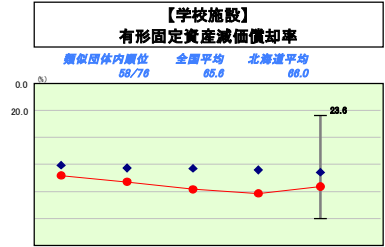
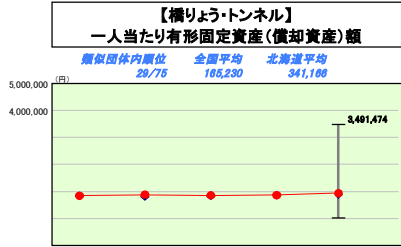
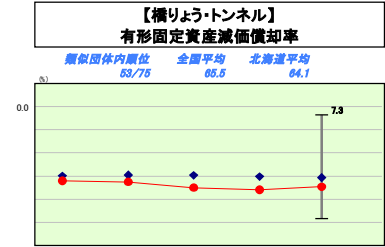
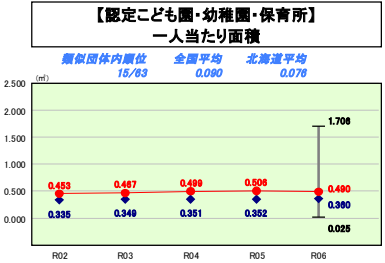
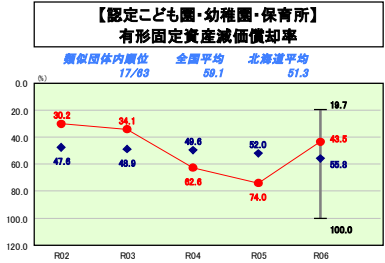
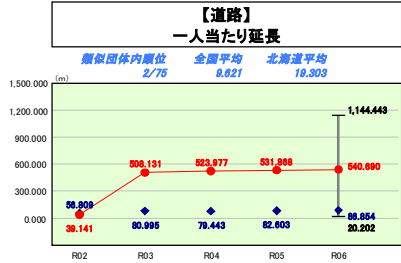
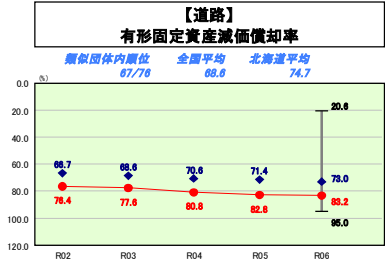
令和6年度

北海道浜中町

人	口	5,246	人(7.1.1現在)	実	資	産	率	比	率	-	%	
う	ち	本	人	5,015	人(7.1.1現在)	運	輸	実	資	産	率	
面	積	423.12	km ²	得	来	負	担	比	率	11.3	%	
入	出	10,035,626	千円	市	町	村	類	型		47.8	%	
支	出	9,902,541	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-Ⅰ	R03	Ⅱ-Ⅰ
収	入	130,718	千円						R05	Ⅱ-Ⅰ	R06	Ⅱ-Ⅰ
損	益	4,636,743	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【公営住宅】公営住宅の長寿命化工事が完了したことから数値の改善が図られた。人口減少に合わせ過度に経費がからまないよう集約化を行っていく。
【漁港・港湾】の増は漁港施設の建設によるもの。根拠類似団体比較して平均的な位置にあるが、施設の維持管理に係る経費の見直しや、施設の集約化・長寿命化を見据えて取組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

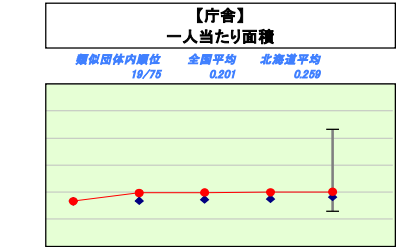
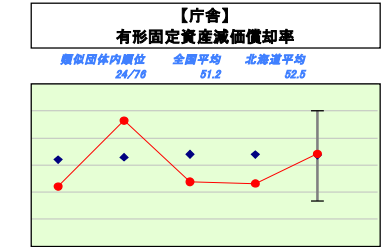
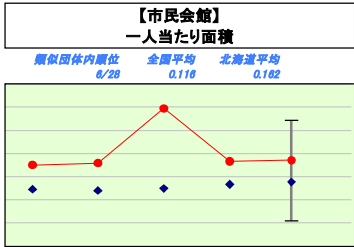
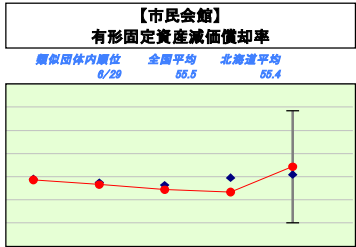
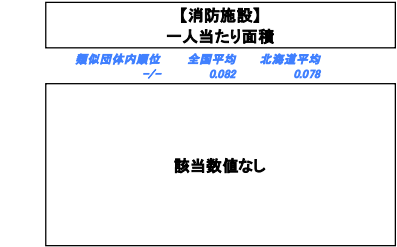
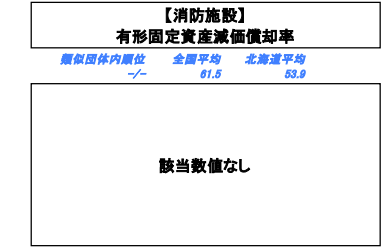
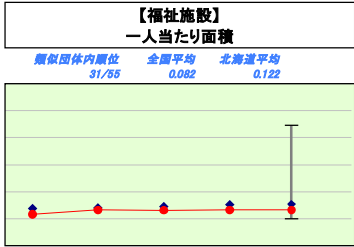
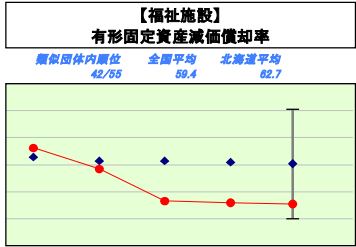
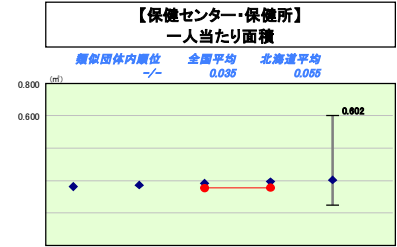
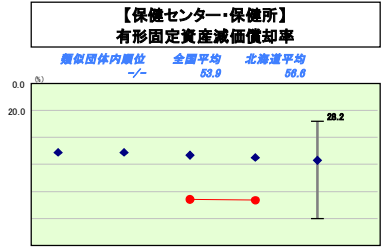
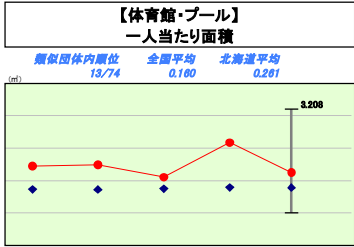
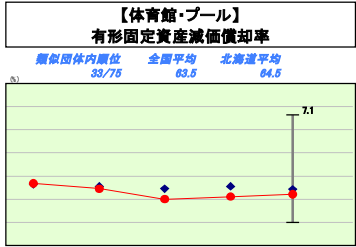
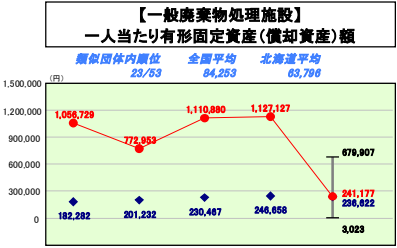
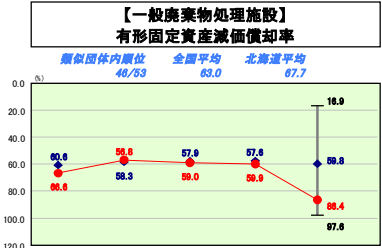
令和6年度

北海道浜中町

人	口	5,246	人(7.1.1現在)	実	資	産	字	比	率	-	%	
う	ち	本	人	人(7.1.1現在)	運	輸	実	資	率	比	率	
面	積	423.12	km ²		実	資	公	債	費	比	率	
農	業	出	産	額	10,035,626	千円	得	失	集	担	比	率
出	産	額	541	千円	9,902,541	千円	市	町	村	類	型	
収	入	額	130,718	千円			(	年	度	毎	)	
都	市	財	政	規	模	4,636,743	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【市民会館】令和5年度、令和6年度において、長寿命化工事を実施した。今後も適正な管理に努める。
【庁舎】の要因は旧庁舎解体によるもの。概ね類似団体比較して平均的な位置にあるが、施設の維持管理に係る経費の見直しや、施設の集約化・長寿命化を見据えて取組んでいく。